

平成 25 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基 本 目 標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政 策 目 標 4 子どもが健やかに育つまちに
重 点 的 取 組 1 地域のみんなで子育てを支える

担当課名		福祉保健部 児童課
予 算 科 目	会 計	01 一般会計
	款	03 民生費
	項	02 児童福祉費
	目	01 児童福祉総務費

事業名	児童福祉一般事業	事業開始年度	平成 5 年度
	子どもの虐待防止対策の実施 (家庭児童相談室の設置、要保護児童対策地域協議会の設置運営)	根拠法令 条例 個別計画等	児童福祉法 子育て支援行動計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	児童と子育て家庭	児童虐待の未然防止や要保護児童の早期発見、適切な保護を図るとともに、児童及びその家庭について適切な指導を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	西部こども家庭センター 要保護児童対策地域協議 会構成機関	要保護児童対策地域協議会の事務全般・開催調整 家庭児童相談室の設置

3 平成 25 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	○家庭児童相談室の設置 常設の相談室を設置して保護者の相談を受け、その内容に応じて関係機関と連携を取りながら適切な支援を行うことで児童の福祉向上を図る。								
	○要保護児童対策地域協議会の設置・運営 地域における保健・医療・福祉の行政機関、教育委員会、警察等の関係機関が定期的な連絡検討会議を開催するなど、連携しながら地域における児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応及び保護・支援・アフターケアを図るため連携した活動を実施する取り組み。								
	【歳入】								
	・ 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金		54 千円						
	・ 雇用保険料		31 千円						
	・ 広告料		72 千円						
	【歳出】								
	・ 家庭児童相談員報酬		6,149 千円		(主な事業分 2人→3人へ)				
	・ 家庭児童相談員等共済費		1,002 千円		(主な事業分)				
	・ 家庭児童相談員通勤手当・研修旅費等		260 千円		(主な事業分 136千円)				
コスト情報(円)			平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	平成 25 年度予算				
	直接事業費 A		10,696,534	6,334,000	8,799,000				
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金	4,558,000	1,059,000	54,000				
		借入金(市債)							
		その他(使用料など)	25,408	50,000	103,000				
		市(市税など)	6,113,126	5,225,000	8,642,000				
	人件費(按分) B		0.35 人 3,097,150	0.35 人 3,099,950	0.35 人 3,063,200				
	総事業費(A+B)		13,793,684	9,433,950	11,862,200				
	単 位 換 算 コ ス ト	① 人口(4月1日現在)	118,353 人	118,353 人	118,000 人				
		市民1人当たり	117	80	101				
		②							
	到達目標	活動及び成果指標		単位	H 23 実績値	H 24 目標値	H 25 目標値	H 27 目標値	備考
		活動	要保護児童対策地域協議会実務者会議	回	1	2	3	4	
		成果	児童相談件数〈実績〉	件	383	358	330	280	
		成果	虐待の未然防止、早期発見再発防止 (継続指導件数)	件	149	115	80	50	
		成果							